

知的障害児と健常児間における 教科による交流及び共同学習の現状と課題

○森合沙也

米田宏樹

(筑波大学人間総合科学研究科障害科学専攻)(筑波大学人間系)

KEY WORDS: 知的障害 交流及び共同学習 教科

(目的)

文部科学省(2008)は交流及び共同学習について、相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育むことを目的とする交流の側面と、教科等の達成を目的とする共同学習の側面があるとし、この両側面が一体としていることを明確に表したものである、と述べている。川合・野崎(2014)は、「交流」の側面に注目した研究の一方、「共同学習」の側面について、その重要性が指摘されていながらも研究の蓄積が少ないことを指摘している。また、「交流及び共同学習」において共同学習を扱うことが、教科内容の理解と対人的・社会的スキルの育成が同時並行的に行われ、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との相互のかかわりと、双方の学習目標の達成を目指した活動を可能とすると述べている。

本研究では、小学部及び小学校段階における知的障害児と健常児との教科による交流及び共同学習の現状と課題を把握し、障害のある子どもの学習目標を達成することを可能にする交流及び共同学習のあり方を検討することを目的とした。

(方法)

課題1: 先行研究を整理し、これまでの知的障害児と健常児間の教科による交流及び共同学習の現状を明らかにした。

1) **資料:** 1979年から2018年までの39年間を分析の対象期間とし、研究論文、雑誌論文、研究会資料等を用いた。

2) **分析の視点:** 対象児、方法(学習内容、目標の設定、評価)等。

課題2: 実際の教科による交流及び共同学習の現状について明らかにした。

1) **授業参観・インタビュー:** 5月～9月の間、A特別支援学校(以下、A校)の交流及び共同学習の授業を観察し、また、特別支援学校教員、通常学校教員にインタビュー調査を行った。具体的にはA校小学部とB小学校間、A校小学部とB小学校、C幼稚園年長児間における図画工作科の授業を参観・記録した。また、担当教員への面接と授業研究会への参与観察を行い、その内容を記録した。この結果と学習指導案の内容から、A校の実践について分析した。課題②の実施については、筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を得た(筑2019-90A)。

2) **分析の視点:** 実施の背景、方法(学習内容、目標の設定、評価)、児童生徒の様子、成果と課題等。

(結果及び考察)

課題1: 交流教育から交流及び共同学習への変遷と、「交流」の側面からの研究や「共同学習」の側面からの研究、教科による交流及び共同学習の実態や実践報告について整理した。

1969年に文部省から出された報告、「特殊教育の基本的な施策のあり方について」において、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ機会の増加について示され、省内に「特殊教育総合研究調査協力者会議」が設けられた。その後、1971年、1972年の学習指導要領の改訂により、「交流教育」という用語が使用されるようになった。2004年に障害者基本法が一部改正され、従来の交流教育は「交流及び共同学習」と名称が変更された。

文部科学省(2008)は、交流及び共同学習は、相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育むことを目的とする交流の側

面と、教科等の達成を目的とする共同学習の両側面が一体としていることを明確に表した。この「交流」の側面からは、児童の態度形成や教員への支援について等、かねてより多く研究されている。教科による交流の実践はまだ多いとは言えないが、近年では、「共同学習」の側面からの研究や、実践報告が挙げられるようになっている。

交流及び共同学習において「共同学習」を扱うことが、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒との関係の構築と、学習目標の達成を目指した活動につながると考えられた。教科による交流及び共同学習の試みには、交流と共同学習の両側面を一体のものとする、児童生徒の深い学びにつながる意義のある活動となる可能性があることが考えられた。

課題2: 造形あそび等を通して、児童たちが教科ねらいを達成していく様子や、相手の児童の様子を真似たり、そこから自分なりに工夫したりといった学びにつながっている様子が見受けられた。

教科による交流及び共同学習を実践していくうえで、実態把握と教員間の関係性が重要であり、双方の児童の実態を教員が把握し、授業における学び、交流することによる学びについて検討し、授業のねらい、目標を設定することで、教科の授業における評価(=共同学習の学習課題達成に関する評価)と交流の双方の評価が可能となると考えられた。

加えて、児童が授業に主体的に参加できるようにするため、授業の題材を慎重に選択すること、事前学習や早期から継続的に交流し、交流経験を積んでいくこと、活動に見通しをもてるような支援方法を実践していくこと等が求められると考えられた。

また、実施上の課題として、教員間の連携には環境や教員の経験や対象児童の年齢や交流の経験の有無に左右されやすいこと、主要教科による交流及び共同学習の実施は、未だ困難である点等が課題として確認された。

教科による交流及び共同学習を実施し、学習目標を達成するためには、双方の教員が障害を含めた児童生徒理解がなされ、教員間の人間関係を構築し、意見交換しながら活動内容や目標の設定を行うことが重要になる。また、評価については、授業としての評価、交流における評価といった様々な観点から見ていく必要があると考えられた。

本研究では、A特別支援学校の実践を取り上げたが、大学附属学校であったことやB小学校と校舎が隣接していること、双方の教員が交流の経験があったこと等が授業実践に大きく影響していた。今後も交流及び共同学習の実践情報を広く収集し、障害のある子どもや学校を取り巻く環境、教員、教科内容等から分類し比較検討を行うことで、教科による交流及び共同学習を今後さらに推進していくための新たな知見を得られるものとする。

【付記: 本研究はJSPS科研費18H01037の助成を受けた】

(引用文献)

川合紀宗・野崎仁美(2014)インクルーシブ教育システムの構築に向けた交流及び共同学習の課題と展望-今後の共同学習のあり方を中心に-。広島大学大学院教育学研究紀要第一部, 学習開発関連領域(63), 125-134.

文部科学省(2008) 交流及び共同学習ガイド。

(Sayaka MORIAI, Hiroki YONEDA)